

大学入試とベネッセ

写真は大阪日日新聞 10 月 26 日。リードから一大学入学共通テストに導入される英語民間検定試験について数々の問題点が指摘される中、多くの受験生が見込まれる

「GTEC」を運営するベネッセコーポレーション*(岡山市)が沈黙を続けている。全国の校長らが開いた会合にも試験実施 6 団体で唯一欠席し、「公的な制度の実施を担う説明責任を果たせ」と批判が噴出。試験会場確保の手法を巡る不透明さも指摘されている。

GTEC は 2000 年代以降、学校現場で利用が急速に普及し、17 年度は延べ 100 万人超が受けた。新たな共通テストの枠組みでの受験者数も、知名度が高い「英検」を上回り最多と見込まれる。比較的小規模の会場で連日試験を行う英検と異なり、来年 6、7、10、11 月に 1 日ずつ、全国一斉に実施するため、多数の会場が必要となる。

しかし、実施会場に関する情報は「各都道府県で 1 カ所以上」という 5 月時点のまま。特に離島やへき地の受験生は、会場設置の有無で交通費や宿泊費などの負担が大きく変わるため、やきもきしている状況だ。共通テストへの民間試験導入に反対する大学教員らは、会場確保を巡るベネッセの手法も問題視している。高校を会場とすれば見返りに自校生徒の席を優先的に確保すると持ち掛けているとして「自校で受けられない生徒との不公平を助長しかねない」と強調。同社は取材に「会場選定中で、事実関係を含め回答は差し控える」とした。

*ベネッセコーポレーション—1955 年に岡山市で設立された福武書店が前身。教育関連事業が主で、小中学生と高校生が対象の通信教育「進研ゼミ」や、未就学児対象の「こどもちゃれんじ」などで知られる。持ち株会社のベネッセホールディングスによると、グループ全体では模試や GTEC などを通して全国の約 90%の高校と取引がある。2014 年には大規模な顧客情報流出事件が判明。被害の総数は約 2895 万件に上った。

7 日レポートで紹介したように、大学入試センターは国語と数学の記述式問題の採点業務の民間委託を決定。ベネッセコーポレーションのグループ会社の学力評価研究機構が、約 61 億 6 千万円で落札したという。

毎日新聞 13 日社説は、大学新テストの記述式に問題を投げかける。「そもそも 50 万人を対象として一斉に記述式を実施することに、やはり無理があるのではないか。……受験生が「実験台」にされかねない以上、現状では延期するしかないだろう。」



(2019 年 11 月 18 日)